



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 PRONI株式会社 上場取引所 東  
コード番号 479A URL <https://www.proni.co.jp>  
代表者 （役職名） 代表取締役CEO （氏名） 柴田 大介  
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経営企画部 部長 （氏名） 小林 亮 TEL 03-5475-5350（代表）  
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,233	47.1	369	-	361	-	533	-
2024年12月期	2,197	30.5	△384	-	△383	-	△270	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	128.92	115.82	47.6	14.1	11.4
2024年12月期	△65.45	-	△34.3	△19.6	△17.5

- （注）1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2025年9月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2025年12月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年12月の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,354	1,631	47.4	362.48
2024年12月期	1,771	663	36.8	△1,033.41

（参考）自己資本 2025年12月期 1,588百万円 2024年12月期 652百万円

- （注）1. 当社は、2025年9月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	587	△71	742	2,457
2024年12月期	△343	△1	△179	1,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,343	34.3	812	119.6	801	121.4	913	71.1	201.08

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	4,382,560株	2024年12月期	4,132,560株
2025年12月期	-株	2024年12月期	-株
2025年12月期	4,138,724株	2024年12月期	4,132,560株

- （注）1. 当社は、2025年9月17日付ですべての種類株式を普通株式に転換しております。2024年12月期の期中平均株式数及び期末発行済株式数並びに2025年12月期の期中平均株式数には、すべての種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。
2. 当社は、2025年9月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

### （1）当期の経営成績の概況

当社は、「中小企業の挑戦を支援し、日本経済の再成長に貢献する」というパーパスと「受発注を変革するインフラを創る」というビジョンを掲げ、IT関連を中心としたサービス領域において、発注企業と受注企業の最適なマッチングの実現を目指すBtoB受発注プラットフォーム「PRONIアイミツ」を運営しております。

当社では、発注企業の多様な発注ニーズや経営課題に対応できるよう、広範なサービス領域におけるマッチングを推進しております。特にITサービスやSaaS（Software as a Service）ツール等のマッチングを通じた中小企業のデジタルトランスフォーメーション化（DX化）に注力しており、DX化を軸に、日本社会の様々な「不（経営課題）」を解決し、中小企業及び日本経済の成長を後押しすることを目指しております。

当事業年度における我が国の経済は、緩やかな景気回復基調が継続する一方、少子高齢化に伴う労働人口の減少や中小企業を中心とした低い労働生産性といった構造的な課題が顕在化しており、経済環境の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、日本企業の99%を占める中小企業（注1）に対するDX推進や業務効率化に対する社会的要請は強く、当社プラットフォームにおける発注企業の発注意欲は堅調に推移しました。

また、当社が注力するDXやSaaS関連市場は、DX市場が約4.0兆円規模から8.0兆円規模へ（注2）、SaaS市場が約1.7兆円規模から2.9兆円規模への（注3）中長期的な拡大が見込まれております。このような市場成長を背景に、当社プラットフォームにおいても、受注企業によるセールス及びマーケティング投資を積極化する動きが見られました。

このような状況を踏まえ、当社では、発注企業によるDX推進を中心とした発注機会の創出を図るべく、複数のアプローチ手法を組み合わせたチャネル戦略の更なる強化に取り組みました。併せて、受注企業の満足度の向上を見据え、マッチングの質及び付加価値の向上を図ることを目的として、各種施策の導入及び既存施策の強化を推進してまいりました。

これらの取り組みの結果、当社プラットフォーム上では活発なマッチングが実現し、当社の重要指標であるマッチング成立数は、前事業年度比42%増となる165千件となりました（注4）。また、受注企業のセールス&マーケティング投資への意欲の高まりを背景に、マッチング成立数の増加を主因として、重要指標である受注企業ARPUは前事業年度比70%増となる3,416千円まで増加し、売上の増大を牽引しました（注5）。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,233,597千円（前事業年度比47.1%増）、営業利益は369,720千円（前事業年度は384,242千円の営業損失）、経常利益は361,809千円（前事業年度は383,095千円の経常損失）、当期純利益は533,582千円（前事業年度は270,464千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）中小企業庁「中小企業白書」（2025年）

（注2）株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編」

（注3）IDC JAPAN『国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2025年～2029年』

（注4）マッチング成立数：発注企業と受注企業の希望要件及び当社所定の確定ステータスを満たした上で紹介が確定した状態（マッチング成立）に至った件数。受注企業に対しては直接または間接的に課金の根拠となる。

（注5）受注企業ARPU：特定期間における受注企業当たりの平均売上高。上記は直近四半期（2025年10～12月）の受注企業当たりの平均売上高を年換算して算出。前事業年度比は、2024年10～12月との対比。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における流動資産は2,868,125千円となり、前事業年度末に比べ1,307,064千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は486,237千円となり、前事業年度末に比べ275,800千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,354,362千円となり、前事業年度末に比べ1,582,864千円増加いたしました。

#### （負債）

当事業年度末における流動負債は935,375千円となり、前事業年度末に比べ408,901千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は787,171千円と

なり、前事業年度末に比べ205,355千円増加いたしました。これは主に長期借入金が205,652千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,722,546千円となり、前事業年度末に比べ614,255千円増加いたしました。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,631,816千円となり、前事業年度末に比べ968,609千円増加いたしました。これは主に当期純利益533,582千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%（前事業年度末は36.8%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,457,719千円となり、前事業年度末に比べ1,258,169千円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は587,171千円（前事業年度は343,214千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額90,003千円の減少要因があった一方、税引前当期純利益の計上361,809千円、未払金の増加額139,645千円の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は71,184千円（前事業年度は1,152千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出102,822千円の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は742,183千円（前事業年度は179,184千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入494,000千円の増加要因があったことによるものであります。

### （4）今後の見通し

2026年12月期においても、DX推進を中心とした発注企業の発注ニーズは引き続き底堅く推移すると見込まれるとともに、DXやSaaS等の市場成長を背景として、受注企業側の受注機会獲得ニーズも堅調に推移するものと予想しております。

このような経営環境のもと、当社は、発注企業に対してはDX化を中心とした経営課題の解決を、受注企業に対しては持続的な受注機会の創出を支援することで、マッチングを通じたプラットフォーム価値の最大化に向けた戦略を推進してまいります。

発注獲得においては、オンライン及びオフラインを組み合わせた多角的なチャネル戦略を引き続き強化してまいります。ウェブを起点とした発注ニーズの獲得に加え、DXコンシェルジュによるヒアリングや提案活動を通じて、顕在的なニーズのみならず、経営課題に起因する潜在的な発注ニーズについても幅広く取り込み、発注機会の最大化を図っていく方針であります。

併せて、創業以来蓄積してきた発注企業データ及びマッチングデータを基盤としたデータ活用を一層進め、AI解析等を活用した発注提案内容やマッチングの最適化、案件内容に応じた適切な価格設計等に取り組むことで、受発注企業双方にとって質の高いマッチングの実現を追求してまいります。また、受発注企業間の商談支援や成約支援等の多層的な施策も強化し、マッチングプロセス全体における付加価値の向上にも取り組んでまいります。

マッチング領域については、引き続き、SaaS、AI、DXといった成長性の高い分野に注力しつつ、発注企業の経営課題やニーズ、市場の成長性に応じて、効率性を勘案しながら、周辺領域や新たなサービス領域拡張を検討してまいります。

これらの戦略を通じて、発注企業の発注量と、受注企業の利用頻度や利用額が向上することで、更なるマッチング成立数の増加や受注企業ARPUの向上が進むものと考えております。また、受注企業の利用の定着性が維持・向上することで、リカーリング売上の拡大も見込まれるものと考えております（注1）。利益面においては、引き続き発注獲得コストを抑制しつつ、高品質なマッチングの実現を継続することで、売上成長が利益成長に結び付きやすい収益構造の維持・強化を図っていく方針であります。

以上のような事業環境の見通し及び当社の経営方針を踏まえ、2026年12月期の業績予想につきましては、売上高は4,343百万円（2025年12月期比34.3%増）、営業利益は812百万円（同119.6%増）、経常利益は801百万円（同121.4%増）、当期純利益は913百万円（同71.1%増）を見込んでおります。

（注1）リカーリング売上：マッチング課金（マッチングに応じた従量制課金売上）のうち、直近6ヶ月間において、6ヶ月連続の利用、且つ平均月次10万円以上の利用額が発生している企業の売上、および月額課金形態契約の売上の合計

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,554	2,457,719
売掛金	255,973	345,977
貯蔵品	89	13
前渡金	1,962	5,720
前払費用	78,680	69,850
その他	9,989	10,373
貸倒引当金	△20,188	△21,528
流動資産合計	1,561,061	2,868,125
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,492	44,492
減価償却累計額	△17,320	△21,634
建物附属設備（純額）	27,172	22,857
構築物	556	556
減価償却累計額	△245	△301
構築物（純額）	310	255
工具、器具及び備品	14,954	16,399
減価償却累計額	△10,173	△10,879
工具、器具及び備品（純額）	4,780	5,519
有形固定資産合計	32,263	28,632
無形固定資産		
ソフトウェア	—	102,653
無形固定資産合計	—	102,653
投資その他の資産		
長期前払費用	68	2,781
破産更生債権等	1,843	1,562
繰延税金資産	113,402	287,466
その他	64,703	64,703
貸倒引当金	△1,843	△1,562
投資その他の資産合計	178,174	354,950
固定資産合計	210,437	486,237
資産合計	1,771,498	3,354,362

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	125,787	265,818
未払金	185,447	325,390
未払費用	47,702	83,303
未払法人税等	530	2,290
未払消費税等	64,064	100,532
賞与引当金	49,245	107,259
前受金	32,556	25,481
預り金	21,141	25,300
流動負債合計	526,474	935,375
固定負債		
長期借入金	581,420	787,072
その他	396	99
固定負債合計	581,816	787,171
負債合計	1,108,291	1,722,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	833,636	970,145
資本剰余金合計	833,636	970,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△281,125	518,448
利益剰余金合計	△281,125	518,448
株主資本合計	652,510	1,588,593
新株予約権	10,696	43,222
純資産合計	663,207	1,631,816
負債純資産合計	1,771,498	3,354,362



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自2024年1月1日 至2024年12月31日）	当事業年度 （自2025年1月1日 至2025年12月31日）
売上高	2,197,804	3,233,597
売上原価	360,248	290,478
売上総利益	1,837,555	2,943,119
販売費及び一般管理費	2,221,797	2,573,399
営業利益又は営業損失（△）	△384,242	369,720
営業外収益		
受取利息	290	1,841
補助金収入	4,702	—
ポイント収入	7,136	9,478
その他	846	1,958
営業外収益合計	12,975	13,279
営業外費用		
支払利息	11,828	14,189
支払手数料	—	6,000
その他	—	1,000
営業外費用合計	11,828	21,189
経常利益又は経常損失（△）	△383,095	361,809
特別損失		
固定資産除却損	242	—
特別損失合計	242	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△383,337	361,809
法人税、住民税及び事業税	530	2,290
法人税等調整額	△113,402	△174,063
法人税等合計	△112,872	△171,773
当期純利益又は当期純損失（△）	△270,464	533,582

## 売上原価明細書

		前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)		当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 労務費	※1	187,275	52.0	220,813	54.9
II 経費		172,973	48.0	181,086	45.1
小計		360,248	100.0	401,899	100.0
合計		360,248		401,899	
他勘定振替高	※2	－		111,421	
当期売上原価		360,248		290,478	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（注）※1．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
外注費（千円）	82,529	90,301
通信費（千円）	43,026	34,662
支払手数料（千円）	47,417	47,355

※2．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
ソフトウェア仮勘定 （千円）	－	111,421

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	1,562,717	1,562,717
当期変動額				
新株の発行				—
減資				—
欠損填補			△729,081	△729,081
当期純損失（△）				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	△729,081	△729,081
当期末残高	100,000	—	833,636	833,636

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△739,742	△739,742	922,975	—	922,975
当期変動額					
新株の発行		—	—		—
減資		—	—		—
欠損填補	729,081	729,081	—		—
当期純損失（△）	△270,464	△270,464	△270,464		△270,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	—	10,696	10,696
当期変動額合計	458,616	458,616	△270,464	10,696	△259,768
当期末残高	△281,125	△281,125	652,510	10,696	663,207

当事業年度（自2025年1月1日至2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	833,636	833,636
当期変動額				
新株の発行	201,250	201,250		201,250
減資	△201,250	△201,250	402,500	201,250
欠損填補			△265,991	△265,991
当期純利益				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	136,508	136,508
当期末残高	100,000	—	970,145	970,145

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△281, 125	△281, 125	652, 510	10, 696	663, 207
当期変動額					
新株の発行		—	402, 500		402, 500
減資		—	—		—
欠損填補	265, 991	265, 991	—		—
当期純利益	533, 582	533, 582	533, 582		533, 582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	—	32, 526	32, 526
当期変動額合計	799, 574	799, 574	936, 082	32, 526	968, 609
当期末残高	518, 448	518, 448	1, 588, 593	43, 222	1, 631, 816

## （４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自2024年1月1日 至2024年12月31日）	当事業年度 （自2025年1月1日 至2025年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△383,337	361,809
減価償却費	7,336	15,764
敷金償却費	2,470	—
株式報酬費用	10,696	32,526
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,019	1,058
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,245	58,013
受取利息及び受取配当金	△290	△1,841
支払利息	11,828	14,189
営業外費用における支払手数料	—	6,000
売上債権の増減額（△は増加）	△59,481	△90,003
前払費用の増減額（△は増加）	7,188	8,661
未払金の増減額（△は減少）	△2,765	139,645
未払費用の増減額（△は減少）	△2,987	35,168
前受金の増減額（△は減少）	△8,538	△7,075
未払消費税等の増減額（△は減少）	45,819	36,467
その他	△5,788	△10,700
小計	△329,626	599,684
利息及び配当金の受取額	290	1,841
利息の支払額	△11,547	△13,587
法人税等の支払額	△2,331	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,214	587,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△3,366
無形固定資産の取得による支出	—	△102,822
その他	△0	35,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△71,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	494,000
長期借入金の返済による支出	△179,184	△154,317
株式の発行による収入	—	402,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,184	742,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△523,551	1,258,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,100	1,199,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,199,549	2,457,719

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はマッチング事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△1,033.41円	362.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△65.45円	128.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	115.82円

(注) 1. 前事業年度の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2025年9月17日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当社は、2025年12月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年12月の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△270,464	533,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△270,464	533,582
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,132,560	4,138,724
（うち普通株式数 (株)）	(2,247,250)	(4,138,724)
（うちA種優先株式数 (株)）	(219,700)	(—)
（うちB種優先株式数 (株)）	(750,270)	(—)
（うちC種優先株式数 (株)）	(915,340)	(—)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	468,356
（うち新株予約権（株））	（—）	（468,356）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 新株予約権の数218,570個 普通株式2,185,700株	—

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2026年3月30日開催予定の第14期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

当社の現在の事業規模を踏まえ、今後の財務内容の健全性の維持と資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額のうち、90,000千円を減少いたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額90,000千円の全額をその他資本剰余金へ振り替えることといたします。

3. 減資の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2026年2月13日     |
| (2) 定時株主総会決議日   | 2026年3月30日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2026年4月8日(予定)  |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2026年5月8日(予定)  |
| (5) 減資の効力発生日    | 2026年5月15日(予定) |